

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号  
(平成28年11月11日から本店所在地を東京都品川区西五反田一丁目18番9号から上記に変更しております。)

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 秀成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 秀成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,288,273	1,159,447	2,568,347
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,364	71,751	36,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	20,581	53,906	196,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,848	64,262	200,445
純資産額 (千円)	3,256,493	3,131,072	3,078,904
総資産額 (千円)	3,998,114	3,551,774	3,551,542
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.43	3.74	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.73	-
自己資本比率 (%)	79.0	85.7	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,914	262,357	126,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19	15,108	469,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,690	12,193	43,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,592,388	1,944,938	1,710,222

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.32	1.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第2四半期連結累計期間及び第40期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国大統領選挙結果が金融市場に影響を及ぼすなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、前連結会計年度に引き続き販売体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面は売上のテレマティクス車載機及び主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの受注が客先需要の低減などにより減少しましたが、利益は前連結会計年度に行った希望退職者募集の実施や事務所統合等による固定費削減効果が寄与したことにより、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,159百万円（前年同四半期比10.0%減少）、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常利益は71百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### IOT事業

IOT事業は、第1四半期に引き続きテレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は367百万円（前年同四半期比20.3%減少）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比24.2%増加）となりました。

なお、今後については、新製品である個人向けテレマティクス車載機の販売増加や生産効率の改善に大幅に寄与する新工場IOTキットの受注増、ドライバーの健康見守りをサポートする新開発のメディカルタグの普及が予想されることから、改善の要素が見込まれます。

#### 製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は460百万円（前年同四半期比15.4%減少）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比51.0%増加）となりました。

## 開発受託事業

開発受託事業は、第1四半期に引き続き子会社のユビテックソリューションズにおける受注が堅調に推移し、また子会社において収益構造の見直しを図ったことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331百万円（前年同四半期比17.2%増加）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比128.4%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,551百万円となり、前連結会計年度末から0百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が234百万円増加し、受取手形及び売掛金が95百万円、製品が42百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円減少しております。

### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は420百万円となり、前連結会計年度末から51百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が64百万円減少しております。

### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,131百万円となり、前連結会計年度末から52百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,944百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は262百万円（前年同四半期は223百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益71百万円、たな卸資産の減少100百万円、売上債権の減少95百万円、仕入債務の減少63百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払43百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入28百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,654,800	14,732,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,654,800	14,732,000		

(注) 1. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が77,200株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	91,200	14,654,800	19,662	910,795	19,662	624,697

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が77,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,780千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	58.18
糸谷 輝夫	広島県呉市	444,100	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	272,700	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	207,800	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	162,400	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	125,600	0.85
梶川 悦子	広島県広島市中区	90,900	0.62
市嶋 朋子	東京都町田市	80,000	0.54
中西 隆之	長野県安曇野市	80,000	0.54
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	73,300	0.50
計		10,064,000	68.67

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」が所有する当社株式162,400株につきましては、会計処理上は当社と株式付与ESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,654,100	146,541	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	14,654,800		
総株主の議決権		146,541	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式162,400株(議決権1,624個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式162,400株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,310,222	2,544,938
受取手形及び売掛金	630,262	534,403
有価証券	6,883	6,634
製品	203,666	161,189
仕掛品	34,415	19,232
原材料及び貯蔵品	113,771	70,891
繰延税金資産	1,407	2,439
その他	76,149	25,242
貸倒引当金	488	701
流動資産合計	3,376,289	3,364,268
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,823	62,857
減価償却累計額	6,154	8,121
建物及び構築物（純額）	56,668	54,735
工具、器具及び備品	161,331	176,136
減価償却累計額	126,489	123,249
工具、器具及び備品（純額）	34,841	52,886
有形固定資産合計	91,510	107,622
<b>無形固定資産</b>		
その他	18,212	20,325
無形固定資産合計	18,212	20,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121	134
繰延税金資産	7,618	5,663
その他	57,790	53,760
投資その他の資産合計	65,531	59,557
<b>固定資産合計</b>	175,253	187,506
<b>資産合計</b>	3,551,542	3,551,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	241,368
未払金	41,494	15,470
未払法人税等	8,866	24,568
繰延税金負債	4,573	334
賞与引当金	2,435	3,091
その他	57,091	84,192
流動負債合計	420,582	369,025
固定負債		
株式給付引当金	22,916	22,705
退職給付に係る負債	29,139	28,970
固定負債合計	52,055	51,676
負債合計	472,638	420,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	891,132	910,795
資本剰余金	605,034	624,697
利益剰余金	1,556,048	1,566,263
自己株式	59,946	57,098
株主資本合計	2,992,269	3,044,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,327	786
為替換算調整勘定	1,571	2,674
その他の包括利益累計額合計	10,899	1,887
新株予約権	70,968	60,392
非支配株主持分	26,565	27,909
純資産合計	3,078,904	3,131,072
負債純資産合計	3,551,542	3,551,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,288,273	1,159,447
売上原価	1,087,704	905,981
売上総利益	200,569	253,465
販売費及び一般管理費	210,371	172,457
営業利益又は営業損失( )	9,801	81,008
営業外収益		
受取利息	861	202
為替差益	648	1,121
還付加算金	-	179
投資事業組合運用益	1,465	-
その他	461	536
営業外収益合計	3,437	2,039
営業外費用		
株式交付費	-	333
投資事業組合運用損	-	9,340
賃貸費用	-	1,510
その他	-	112
営業外費用合計	-	11,296
経常利益又は経常損失( )	6,364	71,751
特別損失		
固定資産除却損	-	454
減損損失	5,672	-
特別損失合計	5,672	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,037	71,297
法人税、住民税及び事業税	5,815	19,638
法人税等調整額	2,174	3,649
法人税等合計	7,990	15,989
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,027	55,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	1,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,581	53,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,027	55,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	10,115
為替換算調整勘定	394	1,161
その他の包括利益合計	1,821	8,954
四半期包括利益	21,848	64,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,381	62,917
非支配株主に係る四半期包括利益	533	1,344

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,037	71,297
減価償却費	10,880	12,737
減損損失	5,672	-
株式報酬費用	5,848	116
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	213
賞与引当金の増減額( は減少)	864	656
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,000	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,533	168
株式給付引当金の増減額( は減少)	3,178	210
受取利息及び受取配当金	864	204
為替差損益( は益)	111	682
株式交付費	-	333
投資事業組合運用損益( は益)	1,465	9,340
固定資産除却損	-	454
売上債権の増減額( は増加)	178,805	95,858
たな卸資産の増減額( は増加)	263,989	100,539
仕入債務の増減額( は減少)	356,191	63,520
その他	49,063	43,083
小計	228,598	269,842
利息及び配当金の受取額	439	28
法人税等の支払額	5,288	7,921
法人税等の還付額	164	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,914	262,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,732	29,427
無形固定資産の取得による支出	648	13,159
投資有価証券の取得による支出	1	2
出資金の分配による収入	9,402	1,347
資産除去債務の履行による支出	-	4,100
敷金及び保証金の回収による収入	-	30,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	15,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	319	-
株式の発行による収入	-	28,298
自己株式の処分による収入	-	2,847
配当金の支払額	43,371	43,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,690	12,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	339
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	179,827	234,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,560	1,710,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,388	1,944,938

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額59,946千円、株式数170,500株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額57,098千円、株式数162,400株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	25,498千円	26,138千円
給与手当	77,713千円	58,480千円
賞与引当金繰入額	594千円	479千円
貸倒引当金繰入額	1千円	213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	2,792,388千円	2,544,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,592,388千円	1,944,938千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	461,579	544,128	282,565	1,288,273	-	1,288,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	461,579	544,128	282,565	1,288,273	-	1,288,273
セグメント利益	58,781	43,560	19,841	122,183	131,985	9,801

(注) 1. セグメント利益の調整額 131,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,985千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,747	460,516	331,183	1,159,447	-	1,159,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	367,747	460,516	331,183	1,159,447	-	1,159,447
セグメント利益	73,006	65,783	45,320	184,110	103,102	81,008

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,102千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「I o T 事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円43銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,581	53,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,581	53,906
普通株式の期中平均株式数(株)	14,391,255	14,409,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		53,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間172,345株、当第2四半期連結累計期間167,205株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社コピテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。